



神奈川県

1 計画の趣旨

平成25(2013)年7月に制定した「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づく計画として、かながわスマートエネルギー構想のこれまでの取組実績と情勢の変化を考慮するとともに、新たに産業振興施策と一体的に推進するという観点を加え、かながわスマートエネルギー計画を策定しました。

2 基本理念

かながわスマートエネルギー構想で掲げた3つの原則を踏襲し、再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化、ガスコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などのエネルギー高度利用技術及び情報通信技術(ICT)の積極的な活用により、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステム(独立型電力システム)を構築し、県経済の発展と県民生活の安定につなげます。

3つの原則

- 原子力に過度に依存しない
- 環境に配慮する
- 地産地消を推進する

3 基本政策

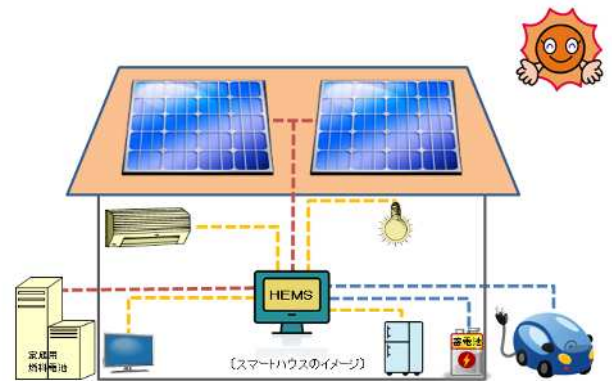
再生可能エネルギー等の導入加速化

安定した分散型電源の導入拡大

情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進

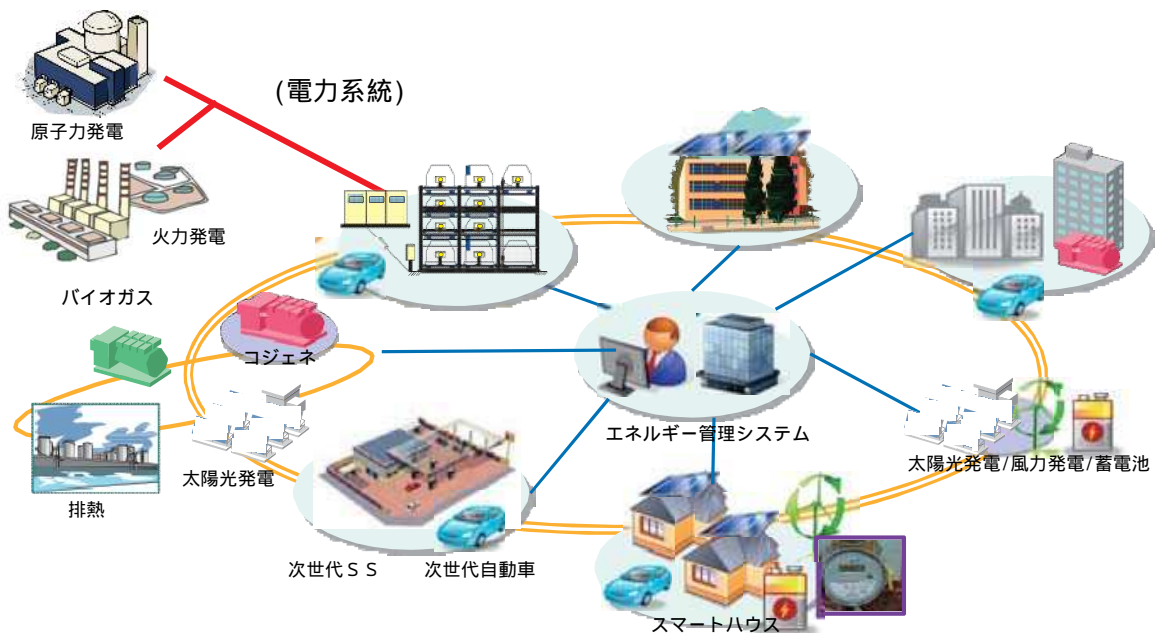
地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成

エネルギー産業の育成と振興



4 計画の期間と定めた項目

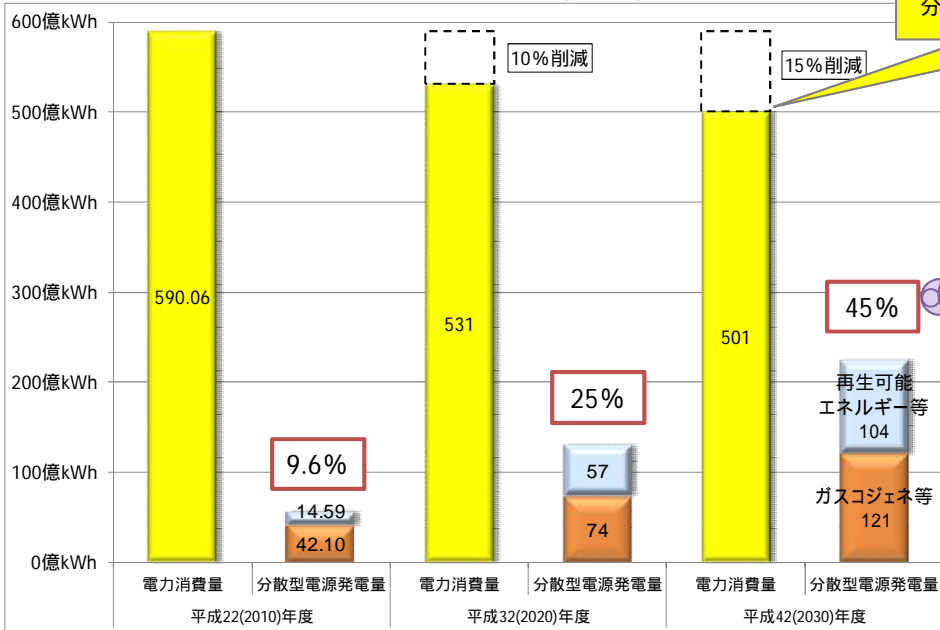
平成42(2030)年度を見通した基本的な理念と政策、長期的な数値目標及び主要施策
平成32(2020)年度までの中期的な数値目標
平成29(2017)年度までの重点的な取組



5 数値目標

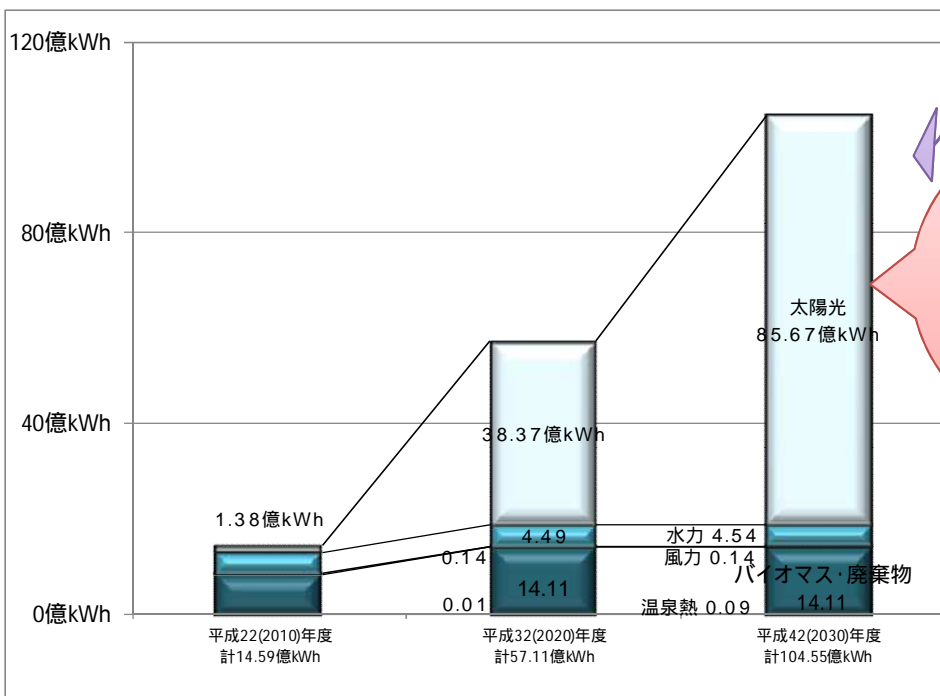
県内の年間電力消費量
 2010年度比で、2020年度 10%削減、2030年度 15%削減
 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合
 2020年度 25%、2030年度 45%

神奈川県内の電力消費量と分散型電源発電量（目標）



分散型電源による電力供給量を電力消費量の45%まで引き上げます！

神奈川県内の再生可能エネルギー等による発電量（目標）



従来の太陽光パネルに加え、薄くて軽い薄膜太陽電池の導入により、2030年度には2010年度の約60倍の発電量を目指します!!

6 主要施策

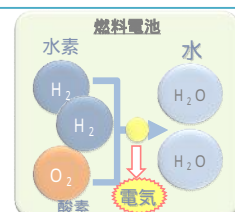
基本政策 1 再生可能エネルギー等の導入加速化

- (1) 太陽光発電の普及
 - ・ かながわソーラーセンターの運営
 - ・ 「屋根貸し」ビジネスモデルの普及太陽光発電の設置場所、用途の拡大（薄膜太陽電池等の普及）
- (2) その他の再生可能エネルギー等(電気)の導入
 - ・ 水力発電、風力発電、温泉熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電等の導入
- (3) 再生可能エネルギー熱の導入等
 - ・ 太陽熱、地中熱等の再生可能エネルギー熱の導入
 - ・ 工場排熱などの未利用熱エネルギーの利用



基本政策 2 安定した分散型電源の導入拡大

- (1) ガスコージェネレーションの導入
 - エネルギー効率が高いガスコージェネレーション等の導入
- (2) 水素エネルギーの導入
 - 家庭用・産業用燃料電池や燃料電池自動車(F C V)の導入
- (3) 蓄電池の導入
 - ・ 定置型の蓄電池や蓄電池を搭載した電気自動車(E V)の導入



基本政策 3 情報通信技術(I C T)を活用した省エネ・節電の取組促進

- (1) 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組の促進
 - ・ 省エネ・節電意識の向上を図る啓発、省エネ診断等の実施
 - ・ エネルギー効率が高い生産設備や家電製品の導入と建物の省エネ化
- (2) エネルギー・マネジメント・システム(E M S)の導入
 - 住宅へのH E M Sの導入や事業所へのB E M S等の導入
 - H E M S (Home Energy Management System)、B E M S (Building Energy Management System)



基本政策 4 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成

- (1) スマートコミュニティの形成に向けたプロジェクトの推進
 - ・ 住民や事業者等のニーズを踏まえたプロジェクトの推進
- (2) エネルギー・マネジメント・システム(E M S)を活用したサービスの普及
 - E M Sを活用した生活支援サービス等のビジネスモデルの創出
- (3) 地域におけるエネルギーネットワークの構築
 - ・ エネルギーを融通するシステムや分散型電源等をつなぐネットワークの構築



基本政策 5 エネルギー産業の育成と振興

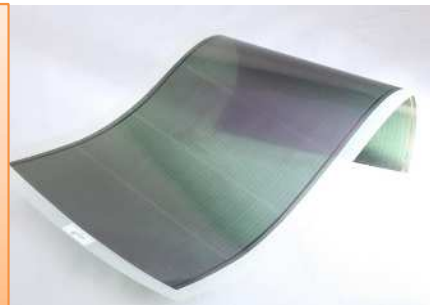
- (1) エネルギー関連企業の誘致
 - ・ 「インベスト神奈川2ndステップ+(プラス)」の重点的展開
- (2) エネルギー関連産業への参入促進
 - スマートエネルギー関連製品の開発支援
- (3) エネルギー関連ベンチャーの事業化促進
 - ・ エネルギー関連の有望プロジェクトを募集し、事業化に至るまで一貫して支援





太陽光発電の設置場所、用途の拡大（薄膜太陽電池等の普及）

従来の太陽光パネルに加え、薄くて軽い薄膜太陽電池が実用化されると、導入する場所や使う用途が飛躍的に拡大するとともに、特にシリコンを使用しない有機系薄膜太陽電池は、価格の大幅な低下が期待されています。そこで、薄膜太陽電池の普及拡大を図るため、用途の開発や価格の低下を促進するプロジェクトを支援します。



エネルギー効率が低いガスコージェネレーション等の導入 家庭用・産業用燃料電池や燃料電池自動車(F C V)の導入

分散型電源の導入を拡大するため、エネルギー効率が高く、発電出力が安定しているガスコージェネレーション等の導入を支援します。また、次世代の有力なエネルギー源として期待されている水素を、本格的に利用する「水素社会」の実現を目指し、家庭用燃料電池(エネファーム)や燃料電池自動車(F C V)等の初期需要の創出などを支援します。



住宅へのH E M S の導入や事業所へのB E M S 等の導入

省エネ・節電意識の向上、エネルギー効率が低い生産設備・家電製品の導入等と併せて、無理なく無駄のないスマートな省エネ・節電が可能となる社会づくりを進めるため、住宅へのH E M S の導入、事業所へのB E M S 等の導入を支援します。



E M S を活用した生活支援サービス等のビジネスモデルの創出

E M S を活用することにより、エネルギー管理サービスと併せて、高齢者の見守り等の生活支援サービスなどが普及すると見込まれていることから、スマートコミュニティの早期実現を目指し、そうしたサービスのビジネスモデルの創出を支援します。



スマートエネルギー関連製品の開発支援

エネルギー関連産業への県内企業の参入を促進し、地域経済の活性化を図るため、H E M S を活用した製品開発や、水素ステーション等に関連する製品開発などを行う中小企業者に対して、産学公が連携して支援します。



7 2017年度までの重点的な取組の目標



基本政策	重点的な取組	2017年度までの目標		
		(基準年度)	現 状	目 標
再生可能エネルギー等の導入加速化	・住宅用太陽光発電設備(10kW未満)の導入	導入量(累計) (2010年度)	11.29万kW	92万kW
	・事業所用太陽光発電設備(10kW以上)の導入	導入量(累計) (2010年度)	1.82万kW	138万kW
	・地域防災拠点施設等への太陽光発電設備の導入	導入量(新規)		654kW
安定した分散型電源の導入拡大	・ガスコージェネレーションの導入	導入量(累計) (2010年度)	53万kW	68万kW
	・家庭用燃料電池の導入	導入台数(累計) (2010年度)	1,600台	42,000台
	・電気自動車(EV)の導入	導入台数(累計) (2010年度)	1,213台	18,900台
	・電気自動車用急速充電器の導入	導入基数(累計) (2010年度)	86基	680基
情報通信技術(ICT)を活用した省エネ・節電の取組促進	・HEMSの導入	導入件数(累計) (2011年度)	1,500件	130,000件
	・BEMSの導入	導入件数(累計) (2011年度)	2,300件	3,700件
地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成	・EMSを活用したサービスの実証事業の実施	実施地域 (新規)		4地域
エネルギー産業の育成と振興	・HEMSや水素関連の技術開発・製品開発に関する支援	支援件数 (新規)		20件



Kanagawa Smart Energy Plan



かながわスマートエネルギー計画【概要版】
 平成26年4月
 神奈川県産業労働局エネルギー部
 地域エネルギー課
 TEL045-210-4076
 FAX045-210-8845